

議案第19号

令和4年度 広川町水道事業会計補正予算第3号

第1条 令和4年度広川町水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入 ( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
第1款 水道事業収益	385,430 千円	△ 909 千円	384,521 千円
第2項 営業外収益	22,445 千円	△ 909 千円	21,536 千円
	支 出 ( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
第1款 水道事業費	325,229 千円	△ 2,095 千円	323,134 千円
第1項 営業費用	297,345 千円	△ 2,095 千円	295,250 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額67,336千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額492千円、過年度分損益勘定留保資金66,844千円をもって補てんするものとする。)

	収 入 ( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
第1款 資本的収入	9,835 千円	2,300 千円	12,135 千円
第2項 加入金	5,390 千円	2,300 千円	7,690 千円
	支 出 ( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
第1款 資本的支出	80,189 千円	△ 718 千円	79,471 千円
第1項 水道事業費	27,594 千円	△ 718 千円	26,876 千円

令和 5年 3月 7日提出  
 広川町長 渡 邊 元 喜

## 令和4年度広川町水道事業会計補正予算(第3号)実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 水道事業収益			385,430	△ 909	384,521		
	2 営業外収益		22,445	△ 909	21,536		
		1 受取利息	1,539	△ 739	800	預金利息	△ 739
		2 他会計補助金	255	△ 170	85	児童手当分	△ 170

#### 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 水道事業費			325,229	△ 2,095	323,134		
	1 営業費用		297,345	△ 2,095	295,250		
		1 配水及び給水費	184,782	△ 355	184,427	修繕費	△ 2,000
						薬品費	△ 100
					工事請負費	△ 900	
					負担金	2,645	
	2 総係費	22,220	△ 1,740	20,480	手当等	△ 1,040	
					法定福利費	△ 650	
					印刷製本費	△ 50	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			9,835	2,300	12,135	
	2 加入金		5,390	2,300	7,690	
		1 加入金	5,390	2,300	7,690	新規加入金 2,300

支 出

( 単位:千円 )

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			80,189	△ 718	79,471	
	1 水道事業費		27,594	△ 718	26,876	
		5 総係費	14,868	△ 718	14,150	手当等 △ 80 燃料費 △ 80 負担金 △ 558

# 令和4年度 広川町水道事業補正(第3回) 予定キャッシュフロー計算書

( 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで )

( 単位:千円 )

区分	補正前の額	補正額	計
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	65,502	1,146	66,648
減価償却費	90,343		90,343
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	17	△ 17	0
貸倒引当金の増減額	76	12	88
長期前受金戻入額	△ 20,571		△ 20,571
受取利息及び受取配当金	△ 1,539	740	△ 799
支払利息	6,626		6,626
未収金の増減額(△は増加)	△ 631	594	△ 37
たな卸資産の増減額(△は増加)	0		0
その他流動資産の増減額(△は増加)	7		7
未払金の増減額(△は減少)	△ 5,389	9,519	4,130
その他流動負債の増減額(△は増加)	△ 7		△ 7
小計	134,434	11,994	146,428
利息及び配当金の受取額	1,539	△ 740	799
利息の支払額	△ 6,626		△ 6,626
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,347	11,254	140,601
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 29,081	661	△ 28,420
国庫補助金等の返還による支出	0		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15		15
国庫補助金等による収入	0		0
負担金による収入	4,158		4,158
負担金による収入の返還金	0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,908	661	△ 24,247
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,518		△ 49,518
加入金による収入	4,900	2,091	6,991
加入金による収入の返還	△ 70		△ 70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,688	2,091	△ 42,597
資金の増加額(又は減少額)	59,751	14,006	73,757
資金期首残高	1,029,169	90,088	1,119,257
資金期末残高	1,088,920	104,094	1,193,014

## 給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	( 3 ) 3	5,731	12,686	6,627	25,044	4,932	29,976	
補 正 前	( 3 ) 3	5,731	12,686	7,847	26,264	5,482	31,746	
比 較	( 0 ) 0	0	0	△ 1,220	△ 1,220	△ 550	△ 1,770	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	428	0	4,002	178	435	254	100	1,230	0	6,627	
補 正 前	498	0	4,502	228	615	404	270	1,330	0	7,847	
比 較	△ 70	0	△ 500	△ 50	△ 180	△ 150	△ 170	△ 100	0	△ 1,220	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

## 給 与 費 明 細 書

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	( ) 3		12,686	5,914	18,600	4,932	23,532	
補正前	( ) 3		12,686	7,134	19,820	5,482	25,302	
比較	( ) 0	0	0	△ 1,220	△ 1,220	△ 550	△ 1,770	

#### 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	428	0	3,289	178	435	254	100	1,230	0	0	5,914	
補正前	498	0	3,789	228	615	404	270	1,330	0	0	7,134	
比較	△ 70	0	△ 500	△ 50	△ 180	△ 150	△ 170	△ 100	0	0	△ 1,220	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	( 3 )	5,731		713	6,444	0	6,444	
補正前	( 3 )	5,731		713	6,444	0	6,444	
比較	( 0 )	0	0	0	0	0	0	

#### 職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後			713								713	
補正前			713								713	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考						
給料	0	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期						
		昇給昇格等に伴う増加分	0							
		その他の増減分	0	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	3	補正前	3
区分	在職数									
補正後	3									
補正前	3									
増減	0									
職員手当	△ 1,220	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0						
		その他の増減分	△ 1,220	職員の手当額の確定によるもの 扶養手当 △ 70 管理職手当 0 期末勤勉手当 △ 500 通勤手当 △ 50 時間外勤務手当 △ 180 住居手当 △ 150 退職手当組合負担金 △ 100 児童手当 △ 170						

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	255,600	43.00		
補正前	254,600	42.33		

イ 初任給

(単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	185,200	182,200
高校卒	158,900	154,900

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級				
4級	1		1	
3級				
2級	2		2	
1級				
計	3		3	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・教育次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
補正後	2.150	2.250	4.40
補正前	2.150	2.150	4.30
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給